

**令和元年度**  
**6月補正予算主要事業の概要**  
**(事業別説明資料)**



HIDA CITY  
飛驒市

## 目 次

### (総務部)

<b>新規</b> 富山大学と連携した市内断層調査 .....	1
---------------------------------	---

### (企画部)

<b>新規</b> 移住者生活等サポート事業の創設 .....	2
---------------------------------	---

### (神岡振興事務所)

<b>新規</b> ひだ宇宙科学館カミオカラボサポーター制度の創設 .....	3
---	---

### (基盤整備部)

<b>新規</b> 都市公園における子育て環境の向上 .....	4
----------------------------------	---

### (教育委員会事務局)

<b>新規</b> 教員の働き方改革の推進（校務支援システムの導入） .....	5
--	---

## 新規 富山大学と連携した市内断層調査

<b>1 事業費</b> (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
2,360	一般財源	2,360 委託料
		2,360

(現計予算 0 )

### 2 事業背景・目的

近年、南海トラフ地震等の海溝型地震や、その前後に集中的に発生する直下型地震の発生率が高まっていると言われており、このような状況の中で、活断層の存在を正しく知り、直下型地震に備えることが非常に重要であると言われています。

岐阜県は、日本列島の中でも活断層が比較的多く分布する地域のひとつであり、県内における直下型地震の頻度は高い状況です。活断層は、過去にも直下型地震を起こした断層であるとともに、将来もまた地震を起こし得るものであり、大地震の際に活動した痕跡を調査することにより、大半の活断層を見出すことができます。

活断層＝「すぐに危険」ということではありませんが、大地震がいずれ起きる可能性を示唆していることから、今回、断層調査に実績のある富山大学と連携して飛騨市における実態不明な断層の調査を開始し、今後の地震発生確率と規模の算出を行うことで、市民の防災意識の高揚と日常的な備えの充実を図ります。

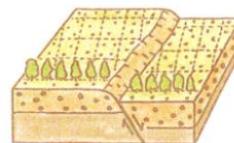
### 3 事業概要

市内での存在が確認されているものの実態が不明な数河断層、稲越断層、太江断層、畦畑断層について、地形判読、踏査、測量、掘削調査等の調査を行い、活動周期、年間のずれの状況等について明らかにしていきます。

なお、事業の実施にあたっては、富山大学と連携し、大学生によるフィールドワークも含めた地形・地質の現地調査等を行います。

太江断層、畦畑断層：令和元年度に調査・次年度以降に採掘

数河断層、稲越断層：次年度以降に調査・採掘



(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	11 防災費
所 属	総務部 危機管理課	TEL	0577-62-8902	予算書	P. 14

## **新規** 移住者生活等サポート事業の創設

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
1,100	一般財源	1,100	補助金	1,000
			委託料	100

(現計予算 0 )

### 2 事業背景・目的

市では現在、移住者への米贈呈事業や移住コンシェルジュによる相談支援、住宅取得や住宅改修に対する補助により移住定住促進を図っており、平成30年度の移住相談受付は102件、移住実績では、平成28年度が51世帯・77人、平成29年度が42世帯・97人、平成30年度が47世帯・100人と増加傾向にあります。

今後は更に、飛騨市に移住された方の生活面の支援等により、スムーズに安心して飛騨市での生活に慣れていただけるよう、生活に関わる初期支援を重層的に行います。併せて、移住を検討されている方へのPRに繋げていきます。

### 3 事業概要

#### ① 移住促進補助金 (1,000千円)

飛騨市への移住を検討されている方や移住後1年以内の方が利用できる、包括的な支援制度を創設します。

- 移住検討者の飛騨市来訪時交通費助成 (現住所地によって3千円～1万円定額)
- 移住者引越し費用補助 (補助率1/2・上限5万円)
- ペーパードライバー講習費用補助 (1人2回まで全額補助)
- 子どもの入園入学にかかる準備品購入費用補助  
(実費分補助・保育園入園児1人上限1万円、小学校入学児1人上限2万円、  
中学校入学児1人上限6万円)
- 除雪用具購入費用補助 (補助率1/2・上限1万円)
- スタッドレスタイヤ購入費用補助 (補助率1/2・上限3万円)

※除雪用具及びスタッドレスタイヤ購入費用補助は、豪雪地帯及び特別豪雪地帯の指定地域以外からの移住者に限る。

#### ② 雪下ろし講習会の実施 (100千円)

移住者向けに屋根の雪下ろしにかかるノウハウを教える講習会を開催します。

(款) 02 総務費	(項) 01 総務管理費	(目) 06 企画費	
所 属	企画部 地域振興課 TEL0577-62-8904	予算書	P.14

## 新規 ひだ宇宙科学館カミオカラボサポーター制度の創設

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
550	一般財源	550	委託料	450
			消耗品費	100

(現計予算 0 )

### 2 事業背景・目的

3月27日にオープンした「ひだ宇宙科学館カミオカラボ」は、5月末現在で35,759人もの方にご来場いただくなど、連日多くの方で賑わっています。運営にあたっては指定管理者制度を導入するとともに、併せて宇宙科学に関する知識を有した市職員を専属配置し、単なる展示の説明を行うだけではなく、サイエンスコミュニケーターとしてミニトークなどを行うなど、来館者の満足度向上を目指しています。

今後は、飛騨市神岡町の中核的な施設として、市民も参加できる運営をおこなうことが、市民の誇りを一層推進することにつながり、地域の活性化にも寄与するものと考えられることから、その第一歩として「ラボサポーター制度」を創設します。

### 3 事業概要

#### ① ラボサポーター制度の創設 (100千円)

宇宙物理学に興味を持っていただけるよう、中学生以上の市民を対象に宇宙物理学に関する研修を受講していただき、サイエンスコミュニケーターと一緒に来館者の案内を行っていただきます。また、シルバー世代の方々にも登録いただくことで生きがいの創出に寄与することも併せて期待されます。更には、高校生以上のサポーターには、コミュニケーションスペース「むすびば」でのミニトークを行っていただき、来館者と市民の接点をより多く創出することも目指します。

#### ② 更なるスキルアップのための高校生等サポーター対象視察研修の実施 (450千円)

ラボサポーターに登録いただいた高校生等10名程度を対象として、日本科学未来館の視察研修を実施し、2001年の開館当初からスーパーカミオカンデの展示を行っている現場において、科学コミュニケーターが行う説明の方法等を学ぶ機会を提供し、カミオカラボでの活躍に繋がります。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	神岡振興事務所	市民振興課	TEL0578-82-2253	予算書	P.14

## 新規 都市公園における子育て環境の向上

<b>1 事業費</b> (単位：千円)	【財源内訳】	【主な用途】
2,000	一般財源	2,000 工事請負費 2,000

(現計予算 0 )

### 2 事業背景・目的

市内各地に設けられた都市公園は、市民の憩いや交流、健康づくりの場など様々な用途に利用され、中でも子どもの身近な遊び場として広く親しまれています。

また、近年は男性の育児参加が注目されてきたことから、休日になると小さなお子さんを連れた男性の姿も多くみられるようになりました。

しかし、一部の都市公園では乳幼児のおむつ交換スペースが女子トイレ内に設置されており、男性の利用者からは利用しづらいとの声が寄せられています。

このため、都市公園のトイレ内に誰もが気兼ねなく利用できるベビーシートを整備することで、子育て環境の向上を図ります。

### 3 事業概要

環境整備の第一段階として、既設トイレ内にスペースが確保できる市内4カ所の都市公園において、誰もが利用できるベビーシートを設置します。

杉崎公園、増島児童公園 … 多目的トイレ内に設置 (女子トイレ内は既設あり)

気多公園 … 共用手洗い場に設置

末広公園 … 男子トイレ内に設置 (女子トイレ内は既設あり)



杉崎公園トイレ (全景)



(款)	8 土木費	(項)	4 都市計画費	(目)	2 公園費
所 属	基盤整備部	都市整備課	TEL0577-73-0153	予算書	P.24

## 新規 教員の働き方改革の推進（校務支援システムの導入）

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
1,335	一般財源 1,335	使用料 1,335

（現計予算 0）

### 2 事業背景・目的

ICT技術の進歩が著しい現代社会にあつて、小中学校の校務事務では依然として手書きによる書類作成や非効率的なデータ管理が行われており、教員の業務負担につながるばかりか、情報漏洩のリスクも高くなっています。

こうした現状を踏まえ、文部科学省は令和2年度までに全ての学校に校務支援システム\*を導入するとの目標を掲げており、市においても早期のシステム導入により校務事務を効率化し、これにより生み出された時間を授業準備や児童生徒と向き合う時間に充てることで、教員の質の向上を図ります。

\*校務支援システムとは

名簿や成績、出欠状況、健康調査票、指導要録などの児童生徒の指導に関する情報を始め、各種事務処理、電子メールや掲示板等のグループウェア機能など、広く学校運営に関する業務全般を実施するために必要な機能を搭載した情報システムです。

様々な情報を一元的に管理・共有することにより、児童生徒に対するきめ細やかな学習・生活指導、教職員間のコミュニケーションの向上や業務の効率化、教員の異動時の業務引き継ぎの円滑化、セキュリティ対策の強化、保護者等の外部対応の充実など多方面に渡る効果が期待できます。

### 3 事業概要

県単位の統合型校務支援システムを市内全小中学校に導入し、校務事務の効率化とセキュリティ強化を図ります。

なお、本システムは県を主体とする「岐阜県教職員業務改善協議会」において共同調達・運用するものであり、市が独自に導入する場合と比べて初期費用及び運用コストの大幅な低減が可能となります。

(款)	10 教育費	(項)	1 教育総務費	(目)	2 事務局費
所 属	教育委員会事務局	学校教育課	TEL0577-73-7494	予算書	P.25